

1. 主要な業務の内容

当社の主要な業務の内容は、次のとおりです。

(1) 生命保険業

○生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています（主な保険種類については、93－97ページをご参照ください）。

○資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資、貸付、不動産投資などを行っています。

(2) 生命保険業に付随する業務

○他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理および事務の代行

ア. 共栄火災海上保険株式会社、セコム損害保険株式会社、フコクしんらい生命保険株式会社の業務の代理および事務の代行を行っています。

イ. 富国生命投資顧問株式会社の投資顧問契約若しくは投資一任契約の締結の代理またはこれらの契約に係る事務の代行を行っています。

(3) 法定他業

○投資信託受益証券等の募集の取扱い

投資信託受益証券等の募集の取扱いを行っています。

○確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金制度における確定拠出年金運営管理業務を行っています。

2.フコク生命の歴史・沿革

西 暦	お も な あ ゆ み
1923年	11月 富国徴兵保険相互会社、東京市麹町区有楽町1丁目に創立 初代社長に根津嘉一郎就任
1932年	4月 東京市麹町区内幸町1丁目へ移転（現在の富国生命ビル所在地）
1940年	1月 第二代社長に吉田義輝就任
1943年	12月 第三代社長に小林中就任
1945年	9月 社名を富国徴兵保険相互会社から富国生命保険相互会社へ変更
1946年	6月 本社富国館、進駐軍による接収のため、第二富国館と芝の東京美術館へ移転
1947年	2月 第三代小林社長、生命保険協会会長に就任 5月 本社を千代田区九段北3丁目、靖国神社境内遊就館へ移転
1951年	4月 第四代社長に佐竹次郎就任。前社長小林中、日本開発銀行（現、日本政策投資銀行）初代総裁に就任
1953年	9月 第五代社長に森武臣就任。前社長佐竹次郎、昭和電工株式会社社長に就任
1961年	5月 社員配当の自由化が認められ、業界最高水準の配当金を決定
1962年	3月 業界初の純保険料式責任準備金の積立を実施 4月 「団体年金保険」を発売（1963年11月に「企業年金保険」を発売）
1968年	3月 「がんの子供を守る会」に小児ガン治療助成金、総額10億円の寄付を開始
1971年	3月 第六代社長に古屋哲男就任
1972年	3月 研修センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1973年	4月 「ニューライフ保険」シリーズを発売
1975年	11月 ご契約者懇談会を開始
1976年	8月 事務センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1977年	8月 支社オンライン・システムを実施
1980年	2月 富国生命ビル竣工により本社を東京都千代田区内幸町2丁目に移転
1981年	5月 「個人年金保険」を発売
1983年	4月 終身保険・定期付終身保険「ハイライフ」を発売 8月 「がんの子供を守る会」への寄付、目標額の10億円達成 9月 「医療保険」を発売
1985年	1月 「こども保険」を発売
1991年	4月 会長に古屋哲男就任、第七代社長に小林喬就任
1992年	4月 日本初の「高度先進医療特約」を発売 6月 社員総代投票制度を実施
1993年	1月 「フコク生命カード」の発行を開始 新個人保険システムがスタート 11月 フコク生命チャリティコンサートを開始
1994年	1月 生前給付型商品「リビング・ニーズ特約」を発売 8月 「がん診断給付金付がん特約」を発売
1996年	10月 5年ごと利差配当付定期付終身保険「スーパーWAY」シリーズを発売 11月 「総合福祉団体定期保険」を発売
1997年	2月 千葉ニュータウン研修センター竣工
1998年	7月 会長に小林喬就任、第八代社長に秋山智史就任
1999年	5月 「パッケージ割引制度」を創設 12月 安田生命との経営全般にわたる包括業務提携に合意
2000年	4月 5年ごと利差配当付定期付積立型介護保険「プライムケア」を発売 9月 3大疾病治療給付金付がん特約「新がん特約C型」を発売
2001年	1月 事務センターを移転し、千葉ニュータウン本社（千葉県印西市）が業務開始 携帯端末機「PlanDo（プランドゥ）」を導入 4月 業界初の兄弟割引を導入した「学資保険」を発売 9月 安田生命との共同証券化手法を活用し、基金300億円を募集 10月 有期利率保証型確定拠出年金保険「フコクDC積立年金」を発売 新医療保険「医療大臣」を発売
2002年	3月 富国生命インターナショナル（米国）株式会社を設立 4月 フコク情報システム株式会社を設立 9月 移植医療を保障する日本初の「移植医療特約（02）」を発売 10月 金融機関において個人年金保険の販売を開始 「確定給付企業年金保険」の取扱いを開始
2003年	4月 5年ごと利差配当付新積立型介護保険「ケア・イズム」、保険料払込免除特約「そのとき安心プラン」を発売

西 暦	お も な あ ゆ み
2004年	3月 社会的責任投資（SRI）により運用を行う生保初の商品を確定給付企業年金保険の特別勘定第1特約に新設
	4月 5年ごと利差配当付新積立型介護保険「ケア・イズム アドバンス」を発売
	10月 セコム損害保険株式会社との業務提携により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセット商品を発売
2005年	4月 無配当介護保障定期保険「安心ケア」を発売
	9月 ユーロ建劣後債3億ユーロを発行
2006年	4月 「フコク生命（いのち）の森」プロジェクトがスタート
	9月 証券化手法を活用し、基金400億円を追加募集
	11月 共栄火災海上保険株式会社との業務提携を発表
2007年	4月 個人保険・個人年金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「満年齢方式」に変更
	12月 共栄火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得（2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売）
2008年	1月 共栄火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得（2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更）
	4月 「指定代理請求特約」を発売
2009年	4月 5年ごと配当付医療保険「医療大臣プレミア」を発売 軽度介護給付金「ケア ワン プラス」を導入し介護に対する保障範囲を拡大
	8月 基金150億円を追加募集
2010年	7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任
	10月 大阪富国生命ビル竣工
	11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売
2011年	5月 就業不能保障特約「はたらくささえ」を発売
	7月 シンガポール駐在員事務所を設立
	9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集
2012年	11月 永久劣後特約付社債300億円を発行
2013年	4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売
	9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
2014年	4月 収入保障特約〈逓減型〉を発売 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社を設立
	5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明
	8月 基金100億円を追加募集
2015年	3月 世界銀行発行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」を購入
	4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売
	7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
	9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言
2016年	3月 国連責任投資原則（PRI）への署名
	4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売
	5月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社へ変更
	6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表
	10月 永久劣後特約付社債500億円を発行
	12月 給付金等支払査定に「IBM Watson Explorer」を導入
2017年	1月 「消費者志向自主宣言」を公表
	6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表
	9月 劣後特約付社債300億円を発行 米国投資顧問会社Payden & Rygel（ペイデン&リゲル社）と資産運用面で提携
2018年	1月 新情報端末「PlanDo」を導入 新契約ペーパーレス手続きを開始
	10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売 介護終身年金特約<認知症加算型>（2018）「あんしんケアダブル」を発売
	11月 創業95周年 100周年プロジェクト始動

3.総代・評議員・総代候補者選考委員

●総代名簿(現員116名、都道府県別五十音順、2019年7月2日現在)

(敬称略)

都道府県	氏名	職業	都道府県	氏名	職業
北海道	伊藤 修治	一般社団法人北海道信用金庫協会専務理事	東京都	芦田 誠	日清紡ホールディングス(株)勤務
北海道	國安真奈美	北見トヨペット(株)取締役	東京都	岩井 利夫	(株)NTTデータアイ 代表取締役社長
北海道	高橋 信二	(株)はこせき代表取締役	東京都	上田 栄治	弁護士
北海道	高本 光藏	社会福祉法人湊仁会評議員	東京都	臼井 節	長野都市ガス(株)常務取締役
北海道	武田 秀一	武田運輸(株)代表取締役社長	東京都	扇谷 正博	京王電鉄(株)勤務
北海道	沼田 明博	佐々木畜産(株)取締役総務部長	東京都	加藤 良一	岡三証券(株)勤務
北海道	村松 宏紀	旭川信用金庫理事顧問	東京都	鈴木 恵一	東京都市開発(株)常務取締役
青森県	田中 大文	田中建設(株)代表取締役社長	東京都	徳田 裕之	(株)日立ICTビジネスサービス勤務
岩手県	村上 尚登	(株)東北銀行代表取締役頭取	東京都	原 厚子	(株)ホソイ執行役員総務部部长
宮城県	白出 征三	(株)白謙蒲鉾店代表取締役会長	東京都	平松 哲郎	日本土地建物(株)代表取締役社長
秋田県	菅原 康人	(株)サキガケ・アド・ブレーン取締役	東京都	藤本 隆	元(株)中野サンプラザ代表取締役社長
山形県	飯野 恭伸	山形教育用品(株)代表取締役社長	東京都	船越 直人	松竹(株)取締役
山形県	鈴木 光弘	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 山形県済生会常務理事	東京都	降旗 洋平	日本信号(株)代表取締役会長
福島県	石田 一浩	(有)郡山シフト代表取締役社長	東京都	前田喜枝子	主婦
福島県	中野いずみ	(株)蓮コーポレーション取締役	東京都	宮下 眞一	東急建設(株)常務執行役員副本部長
福島県	矢吹 武治	(株)コシケイ福島代表取締役	東京都	宮本 洋一	清水建設(株)代表取締役会長
茨城県	軍司 良一	城里町七会町民センター勤務	東京都	横山 巖	アオイネオン(株)代表取締役社長
栃木県	齋藤 武士	学校法人TBC学院理事長	東京都	若山 祥夫	(株)らいむ代表取締役社長
栃木県	清水 功	税理士	神奈川県	加藤由貴子	学校法人東海大学勤務
群馬県	佐藤 敏彦	桐生信用金庫専務理事	神奈川県	金井 良晴	(株)日立製作所勤務
埼玉県	石井 尚雄	前埼玉県商工会連合会常務理事	神奈川県	川戸 広美	(有)エステージ代表取締役会長
埼玉県	金子 弘美	地域ネット代表	神奈川県	倉林隆二郎	昭和電工(株)勤務
埼玉県	関根 登	関根企画代表	神奈川県	佐藤 吉正	(株)サンリオ勤務
埼玉県	武藤 和文	共栄火災海上保険(株) 代表取締役専務	神奈川県	鈴木 淳	日精ビル管理(株)代表取締役常務
千葉県	青木 健文	ニッポー(株)代表取締役社長	神奈川県	鈴木 陽子	(株)シゲオー取締役副社長
千葉県	香取 秀俊	(株)東武百貨店勤務	神奈川県	西尾 猛	(有)発財代表取締役社長
千葉県	兼元 妙子	タエ小児歯科クリニック院長	神奈川県	廣木 英雄	日本データスキル(株)専務取締役
千葉県	佐藤 康之	(株)ニチレイロジグループ勤務	神奈川県	森 卓也	味の素(株)勤務
千葉県	花崎 正晴	一橋大学大学院経営管理研究科教授	新潟県	古川 淳	元新潟市立葛塚中学校長
千葉県	武藤 章	元アサヒグループホールディングス(株) 常勤監査役	新潟県	村尾 治祐	(株)村尾技建代表取締役社長

都道府県	氏名	職業	都道府県	氏名	職業
富山県	酒井 順子	(株)千草屋商舗勤務	兵庫県	林 茂樹	大阪工業大学 知的財産学部学部長・教授
富山県	廣谷 成信	泉洋化工(株)代表取締役社長	奈良県	清水 和文	税理士
富山県	吉岡 恵子	(有)吉岡板金工業所取締役	和歌山県	山田 博章	紀ノ川倉庫(株)代表取締役社長
石川県	梶 司郎	(株)梶製作所代表取締役専務	鳥取県	西村 康則	(株)アラジン代表取締役社長
福井県	荒川 純治	荒川レース工業(株)代表取締役社長	鳥取県	三ツ國全代	社会保険労務士 社会保険労務士法人 MOYORINO代表
山梨県	加藤 正	(株)エノモト取締役(監査委員)	島根県	石川 茂夫	しまね信用金庫理事長
山梨県	中村 一政	(株)山梨放送取締役相談役	島根県	宇山 洋	自動車安全運転センター 島根県事務所長
長野県	須澤 正英	(株)須澤電気商会代表取締役社長	岡山県	角田 浩行	(株)西日本ホテルサービス 代表取締役社長
長野県	中村 和史	司法書士	岡山県	故引 浩一	おかやま信用金庫勤務
長野県	原 徹爾	長野信用金庫会長	広島県	坂田 正暢	(株)合同総研監査役
岐阜県	田島美恵子	主婦	広島県	武田 龍雄	広島信用金庫理事長
岐阜県	村山裕見子	主婦	山口県	國村 禎夫	神田地所(株)代表取締役
静岡県	井口 洋子	(株)フジヤマ執行役員総務部部长	徳島県	山口 裕史	(株)大日取締役社長
静岡県	加藤 和正	岡野建設(株)勤務	香川県	喜多 廣美	主婦
静岡県	亀井 義弘	元 信号器材(株)静岡営業所顧問	愛媛県	峯 邦子	主婦
愛知県	竹田 知史	蒲郡信用金庫理事長	高知県	利岡 徹	トヨタカローラ高知(株) 代表取締役会長
愛知県	前納 敬	主婦	福岡県	小野隆二郎	アイム電機工業(株)代表取締役社長
三重県	安藤 友昭	税理士	福岡県	草場 真哉	(株)共栄ビル・パートナーズ 代表取締役社長
三重県	橋本 正彦	(株)シミズ・ビルライフケア東海支社 顧問・支社長代行	福岡県	佐藤清一郎	(株)筑邦銀行代表取締役頭取
滋賀県	北川慎太郎	東洋カレット(株)代表取締役	佐賀県	田中 隆昭	佐賀県退職公務員連盟 鹿島藤津支部事務局長
滋賀県	福原 葉子	京都府保険医協会勤務	長崎県	鶴長 達真	(株)チョープロ取締役総務部部长
滋賀県	横田 幸造	長浜信用金庫会長	熊本県	木佐貫恵津子	ささぬきクリニック事務長
京都府	小畑 昌弘	佐川印刷(株)勤務	大分県	田近みどり	主婦
大阪府	市口千賀子	主婦	宮崎県	平沼 正義	(株)ヒラヌマ勤務
大阪府	岩本 浩一	(株)キンコー代表取締役社長	鹿児島県	中間 貴志	弁護士
大阪府	太田垣英士	関電サービス(株)常務取締役	沖縄県	與那覇朝行	日本トランスオーシャン航空(株)勤務
大阪府	河村 正雄	大阪シティ信用金庫代表理事会長	(注)都道府県は選出時の住所地を記載しています。		
大阪府	山下 隆夫	タカラ化工(株)勤務			
兵庫県	兼俊 寿志	ケミプロ化成(株)代表取締役社長			
兵庫県	鈴木 順	(株)神戸製鋼所勤務			

●総代の構成(2019年7月2日現在)

①年齢別

年 齢	占 率
29歳以下	- [%]
30～39歳	0.9
40～49歳	13.8
50～59歳	26.7
60～69歳	43.1
70歳以上	15.5
合 計	100.0

③職業別

職 業	占 率
会 社 員	20.7 [%]
主 婦	6.9
大 学 教 授	1.7
言 論 界	1.7
弁 護 士 ・ 医 師	2.6
自 営 業 者	34.5
会 社 役 員	15.5
そ の 他	16.4
合 計	100.0

⑤保険種類別(契約件数)(2019年3月31日現在)

	保 険 種 類	件 数
死 亡 保 険	終 身 保 険	26 ^件
	定 期 付 終 身 保 険	10
	定 期 保 険	2
	医 療 保 険	166
	死 亡 保 険 計	204
生 死 混 合 保 険	特 約 組 立 型 総 合 保 険	93
	定 期 付 積 立 型 介 護 保 険	31
	介 護 保 障 定 期 保 険	4
	養 老 保 険	7
	定 期 付 養 老 保 険	3
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	2
	生 死 混 合 保 険 計	140
生 存 保 険	こ ども 進 学 保 険	3
	学 資 保 険	14
	生 存 保 険 計	17
個 人 保 険 計		361
個 人 年 金 保 険		66
合 計		427

②地域別

地 域	占 率
北 海 道	6.0 [%]
東 北	7.8
関 東	36.2
中 部	16.4
近 畿	13.8
中 国	7.8
四 国	3.4
九 州	8.6
合 計	100.0

④性別

性 別	占 率
男 性	81.0 [%]
女 性	19.0
合 計	100.0

⑥社員資格取得時期別

社 員 資 格 取 得 時 期	占 率
～ 1998 年 度	51.7 [%]
1999 年 度 ～ 2003 年 度	9.5
2004 年 度 ～ 2008 年 度	16.4
2009 年 度 ～ 2013 年 度	19.0
2014 年 度 ～	3.4
合 計	100.0

●社員の構成(2018年度末)

①年齢別

年 齢	占 率
0～9歳	0.03%
10～19歳	0.17
20～29歳	7.72
30～39歳	19.59
40～49歳	25.01
50～59歳	20.63
60～69歳	15.31
70～79歳	9.09
80～89歳	2.29
90～99歳	0.14
100歳～	0.00
合 計	100.00

②地域別

地 域	占 率
北 海 道	5.65%
東 北	10.29
関 東	33.00
中 部	16.83
近 畿	13.64
中 国	7.58
四 国	3.60
九 州	9.41
合 計	100.00

③性別

性 別	占 率
男 性	58.62%
女 性	41.38
合 計	100.00

※年齢・性別は法人契約除く。地域別は法人契約含む。

●評議員氏名

(現員9名、五十音順、2019年7月2日現在) (敬称略)

氏 名	職 業
泉 谷 直 木	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長
井 上 和 幸	清水建設(株) 代表取締役社長
北 村 雅 良	電源開発(株) 代表取締役会長
小 林 哲 也	(株)帝国ホテル 代表取締役会長
西 成 活 裕	東京大学先端科学技術研究センター教授
久 塚 智 明	(株)FBTプランニング代表取締役 高知大学客員教授
前 野 隆 司	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科委員長・教授
宮 川 努	学習院大学教授
八 代 ひろよ	弁護士

●評議員の構成

年 齢	人 数
50 歳 代	2名
60 歳 代	4名
70 歳 以 上	3名
合 計	9名

●2018年度の評議員会開催状況

- 第1回評議員会 2018年6月18日
 - 平成29年度業績状況について
 - 第96回定時総代会の報告事項と決議事項について
 - ご契約者懇談会の実施状況について
 - 平成29年度資産運用の状況について
- 第2回評議員会 2018年10月15日
 - 第96回定時総代会におけるご意見・ご質問について
 - 役員意見交換会について
- 第3回評議員会 2019年3月12日
 - 第97回定時総代会の日程について
 - ご契約者懇談会の実施状況について
 - 最近の生保業界動向について

●総代候補者選考委員氏名

(現員11名、五十音順、2019年7月2日現在)

(敬称略)

氏名	職業
大野 徹也	弁護士
岡 伸浩	弁護士
小野寺 千世	日本大学 教授
川村 融	元 マルハニチロ(株) 常任監査役
高橋 洋	(株)日本経済研究所 代表取締役社長
土屋 雅之	税理士
豊岡 清行	税理士
野村 龍介	(株)東京ドーム 代表取締役副社長
日沖 肇	信金中央金庫 副理事長
武藤 三郎	元 昭和電工(株) 常勤監査役
村上 賢昭	三幸(株) 代表取締役社長

●総代候補者選考委員の構成

年齢	人数
40 歳代	1名
50 歳代	3名
60 歳代	7名
合計	11名

4.ご契約者懇談会

◆ご契約者懇談会の開催状況

	2017年度	2018年度
開催支社	62 ^{支社}	62 ^{支社}
ご出席者数	1,205 ^名	1,255 ^名

◆ご出席者の内訳

職業	2017年度		2018年度	
	名	%	名	%
会社員	357 ^名	29.6%	413 ^名	32.9%
主婦	326	27.1	290	23.1
大学教授	2	0.2	2	0.2
言論界・ジャーナリスト	0	0.0	2	0.2
弁護士・医師	5	0.4	7	0.6
自営業者	168	13.9	148	11.8
会社役員	87	7.2	98	7.8
公務員	96	8.0	96	7.6
その他	164	13.6	199	15.8
合計	1,205	100.0	1,255	100.0

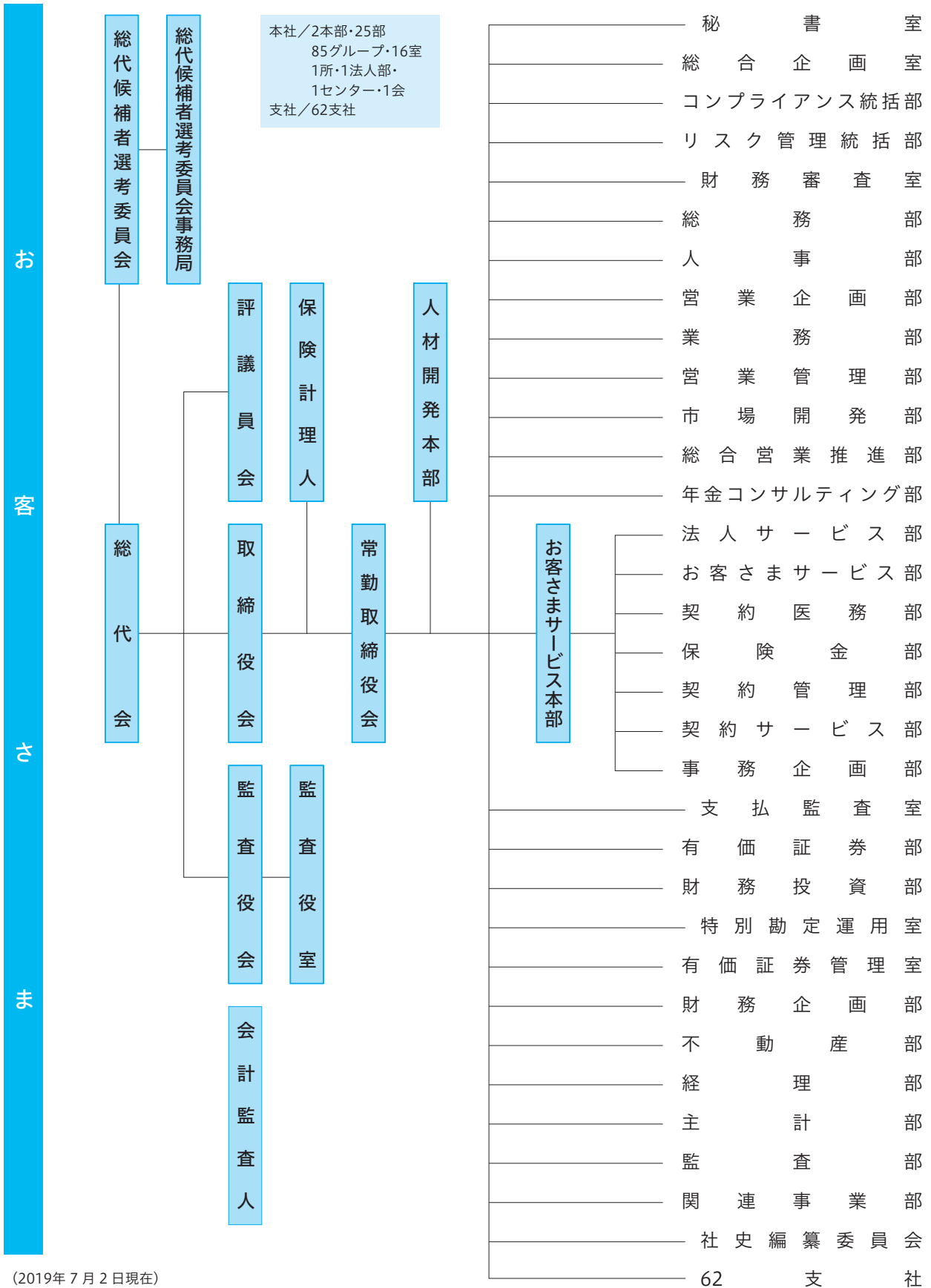
性別	2017年度		2018年度	
	名	%	名	%
男性	564 ^名	46.8%	624 ^名	49.7%
女性	641	53.2	631	50.3
合計	1,205	100.0	1,255	100.0

年齢	2017年度		2018年度	
	名	%	名	%
30歳以下	52 ^名	4.3%	62 ^名	4.9%
31～40歳	172	14.3	145	11.6
41～50歳	309	25.6	280	22.3
51～60歳	303	25.2	368	29.3
61歳以上	369	30.6	400	31.9
合計	1,205	100.0	1,255	100.0

◆ご意見・ご質問の内容

分類	2017年度	2018年度
商品関連	32.1%	27.8%
営業・サービス関連	43.3	45.0
事務対応・手続関連	4.6	7.1
経営関連	16.4	14.9
社会貢献活動関連	1.8	1.6
ご契約者懇談会関連	1.8	3.6
合計	100.0	100.0

5.組織



6.会計監査人の氏名又は名称

きさらぎ監査法人

指定社員 安田 雄一

指定社員 佐野 修

7.従業員の在籍・採用状況

区 分	2017年度末 在籍数	2018年度末 在籍数	2017年度 採用数	2018年度 採用数	2018年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内務職員	2,872 ^名	2,871	103 ^名	94	44.8 ^歳	15.8 ^年
（男性）	1,548	1,536	54	66	45.0	16.9
（女性）	1,324	1,335	49	28	44.5	14.5
（総合職）	1,227	1,231	52	63	41.9	17.4
（エリア職）	1,104	1,079	44	15(注)	44.1	14.8
営業職員	9,782	9,818	3,491	3,532	44.0	11.1
（男性）	415	433	79	87	42.4	11.6
（女性）	9,367	9,385	3,412	3,445	44.1	11.1

(注) 2018年度より新卒エリア職の入社月を3月から4月へと変更したため、2018年度採用数(エリア職)には、新卒エリア職を含みません。

平均給与(内務職員)

区 分	2018年3月	2019年3月
内務職員	349 ^{千円}	350 ^{千円}

(注) 平均給与月額、3月の税込定例給与の平均で、賞与および時間外手当は含みません。

平均給与(営業職員)

区 分	2017年度	2018年度
営業職員	230 ^{千円}	232 ^{千円}

(注) 平均給与月額、年間の営業職員(営業所長、新人、嘱託を除く)の税込定例給与の平均で、賞与は含みません。

8.店舗網一覽

2019年7月現在

名 称	〒	所 在 地	電話番号
【本 社】			
本 社	100-0011	千代田区内幸町2-2-2	03-3508-1101
本 社 (幸ビル)	100-0011	千代田区内幸町1-3-1	03-3508-1101
千葉ニュータウン本社	270-1352	印西市大塚2-10	0476-47-5111
【本 社 窓 口】			
お手続き・ご相談窓口の営業時間 平日9:00~17:00(12/30~1/3を除く)			
(注) 千葉ニュータウン本社にご来社窓口はございません。			
お客さま窓口 (富国生命ビル1F)	100-0011	千代田区内幸町2-2-2	0120-259-817 (お客さまセンター)
【支 社】			
お手続き・ご相談窓口の営業時間 平日9:00~15:00(12/30~1/3を除く)			
旭 川	070-0034	旭川市4条通10-2234-1	0166-26-2468
札 幌	060-0034	札幌市中央区北4条東1-2-3	011-221-1373
函 館	040-0001	函館市五稜郭町33-1	0138-53-5570
帯 広	080-0010	帯広市大通南10-8	0155-23-4738
北 見	090-0034	北見市中央町2-18 (NTT北見中央町ビル)	0157-24-8111
青 森	030-0861	青森市長島2-10-3	017-776-2194
盛 岡	020-0034	盛岡市盛岡駅前通15-19	019-623-5345
仙 台	980-0803	仙台市青葉区国分町1-2-1	022-222-0718
秋 田	010-0001	秋田市中通2-2-21	018-832-2076
山 形	990-0043	山形市本町2-1-2	023-631-3583
福 島	963-8877	郡山市堂前町6-7	024-932-2888
水 戸	310-0026	水戸市泉町1-1-4	029-221-2384
宇 都 宮	320-0811	宇都宮市大通り1-2-11	028-622-0614
前 橋	371-0023	前橋市本町2-15-10	027-224-3783
埼 玉	330-0845	さいたま市大宮区仲町2-75	048-641-0761
千 葉	260-0031	千葉市中央区新千葉1-4-3 (ウェストリオ)	043-441-7575
横 浜	231-0011	横浜市中区太田町6-87	045-641-5851
京 浜	210-0014	川崎市川崎区貝塚1-1-3	044-245-1161
湘 南	251-0025	藤沢市鵜沼石上2-5-2	0466-26-5611
甲 府	400-0031	甲府市丸の内1-16-14	055-235-7281
東 京	103-0027	中央区日本橋2-3-4 (日本橋プラザビル)	03-3277-3100
新 宿	160-8368	新宿区西新宿1-23-7 (新宿ファーストウエスト)	03-5323-5580
東 京 東	120-0034	足立区千住3-98-2 (千住ミルディスII番館)	03-3870-8011
池 袋	170-0013	豊島区東池袋3-4-3 (NBF池袋イースト)	03-3984-2684
東 京 湾 岸	135-0016	江東区東陽3-23-21 (プレミアム東陽町ビル)	03-5632-6720
立 川	190-0012	立川市曙町2-8-18 (東京建物ファール立川ビル)	042-526-5300
町 田	194-0021	町田市市中町1-1-16 (東京建物町田ビルディング)	042-726-1720
新 潟	951-8125	新潟市中央区学校裏町31-1	025-222-4166

名称	〒	所在地	電話番号
富山	930-0004	富山市桜橋通り6-13	076-432-2750
金沢	920-0853	金沢市本町2-11-7	076-263-8851
福井	910-0018	福井市田原1-1-20	0776-24-2322
松本	390-0874	松本市大手2-3-18	0263-32-1963
岐阜	500-8842	岐阜市金町8-1 (フロンティア丸杉ビル)	058-264-4108
静岡	420-0857	静岡市葵区御幸町5-9	054-255-3331
浜松	430-0935	浜松市中区伝馬町311-14 (浜松てんまビル)	053-454-9466
名古屋	460-0002	名古屋市中区丸の内1-16-15	052-231-8791
三重	514-0028	津市東丸之内22-14	059-226-1966
大津	520-0047	大津市浜大津2-1-36	077-522-0083
京都	600-8008	京都市下京区四条通東洞院角長刀鉾町33	075-221-7231
大阪北	530-0001	大阪市北区梅田2-5-25 (ハービスOSAKAオフィスタワー)	06-6343-9333
大阪南	556-0017	大阪市浪速区湊町1-4-38 (近鉄新難波ビル)	06-6649-8153
神戸	651-0086	神戸市中央区磯上通7-1-30	078-261-0445
奈良	630-8224	奈良市角振町6-1	0742-21-7080
和歌山	640-8106	和歌山市三木町中ノ丁15	073-431-3291
鳥取	680-0846	鳥取市扇町7	0857-23-2041
松江	690-0003	松江市朝日町477-17 (松江SUNビル)	0852-21-4063
岡山	700-0822	岡山市北区表町1-6-20	086-225-2571
広島	730-0036	広島市中区袋町4-21	082-247-2590
山口	747-0035	防府市栄町1-5-1 (ルルサス防府)	0835-22-4875
徳島	770-0847	徳島市幸町1-44	088-623-0211
高松	760-0027	高松市紺屋町2-6	087-851-2062
松山	790-0011	松山市千舟町4-6-1	089-921-6893
高知	780-0870	高知市本町4-1-8	088-873-2111
北九州	802-0018	北九州市小倉北区中津口1-1-8	093-551-0412
福岡	812-0025	福岡市博多区店屋町8-30	092-291-4151
佐賀	840-0832	佐賀市堀川町1-14	0952-24-6291
長崎	850-0056	長崎市恵美須町2-3	095-822-3444
熊本	860-0806	熊本市中央区花畑町12-24	096-354-9090
大分	870-0034	大分市都町1-1-21	097-532-3729
宮崎	880-0806	宮崎市広島1-18-12	0985-24-2603
鹿児島	892-0847	鹿児島市西千石町11-25	099-226-8555
沖縄	900-0015	那覇市久茂地2-8-1 (JEI那覇ビル)	098-866-1047

生命保険のお手続きやご契約に関するご照会につきましては、当社最寄りの支社または「フコク生命 お客さまセンター」へご連絡ください。

フコク生命お客さまセンター

0120-259-817

受付時間/平日9:00~17:00(12/30~1/3を除く)

住所変更・生命保険料控除証明書の発行は、以下の時間帯も承ります。
平日9:00~17:00以外
および、土・日・祝日 終日
(自動音声でご案内します。)

9.基金の状況

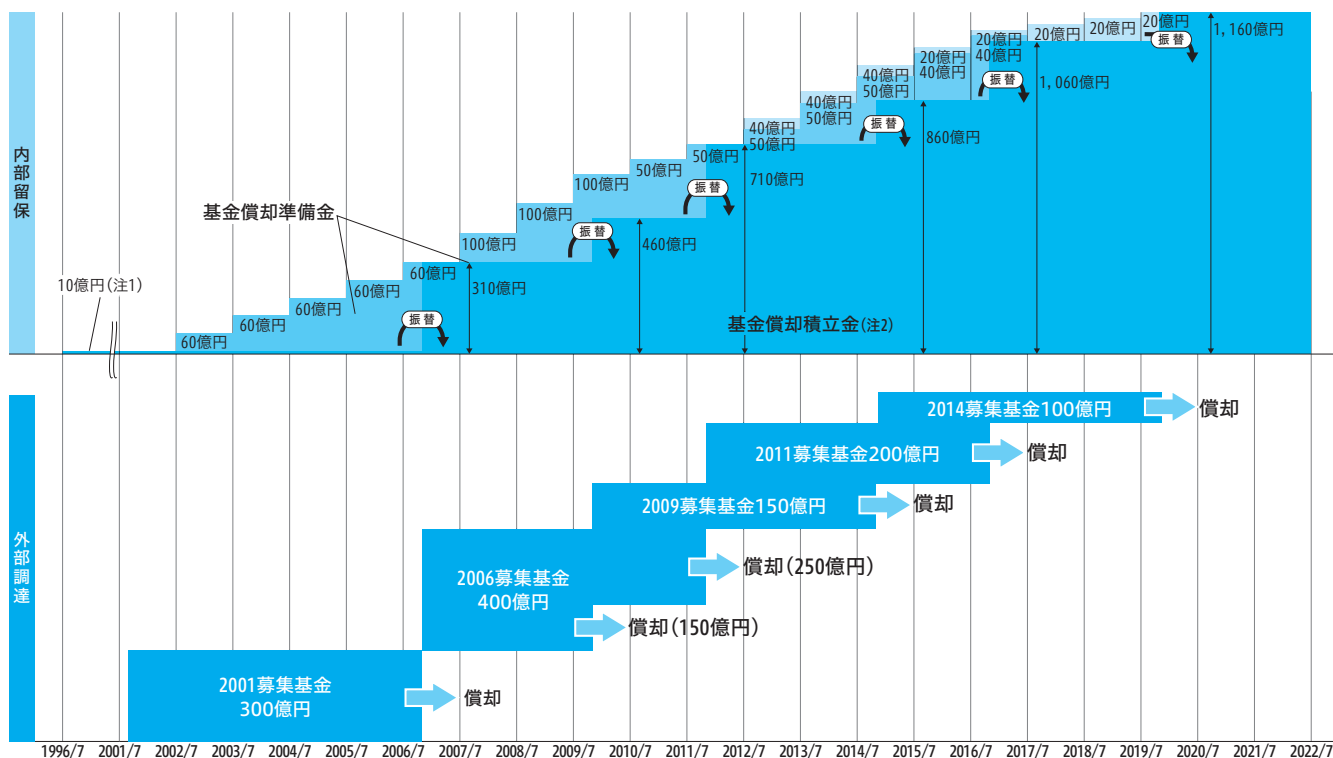
2018年度末の当社の基金の総額は、基金償却積立金1,060億円とあわせて、1,160億円です。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
信金中央金庫	5,000 百万円	50.0 %
株式会社日本政策投資銀行	5,000	50.0

自己資本の充実と基金募集

当社では、経常益による内部留保の積上げ（諸準備金の積増しおよび任意積立金の積立て）を基本とし、適時、外部調達として基金の募集を行うことにより、自己資本の充実に努めております。お客さまにご安心を提供するには、経営の健全性の確保が不可欠であると認識しており、今後も諸準備金なども含めた自己資本の強化に努めていく方針です。

〈基金償却スケジュール〉



(注1) 保険業法に定める最低基金総額10億円(基金償却積立金を含む)。

(注2) 保険業法の規定により、基金を償却(返済)するときは、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積み立てることが義務づけられています。